

林政編

林業経営をめぐる環境の悪化

福 島 康 記

一、五十六年度林業白書の公表

(一)、木材関連産業の再編整備対策の必要性

五十六年度林業の動向に関する年次報告が四月公表された。今回の白書では、林業経営の動向を重点的にとりあげ、現状の問題点をみ、展望を示そうとしている。その要点をみ、若干考察を加えてみよう。

まず、住宅関連部門の不況はとくに深刻で、林業・林産業に深刻な影響を与えている。住宅新設が五十六年は一五万戸に落ち込み、一戸当り床面積の拡大基調の頭打ち、木造率の低下(五六%)がみられ、それが地方圏にまで及んだ。それは、婚姻件数の減少、移動人口の低下、住宅ストックの量の充足などの要因によるものであり、中・長期的に回復の見通しは暗い。しかし一戸建て木造住宅や優れた住宅に対する潜在的な需要は根強く、建て替えや増改築需要の増加がみこ

まれ、木材需要拡大のため、宅地供給の促進、地価の安定対策のほか、木材の安定的な供給体制の整備、非木質住宅の内装材など各種分野における木材使用の促進を図ることが重要、としている。

一方、木材供給は五十五年は一億八九六万^m、前年比〇・六%減だが、国産材の供給量は三、四五六万^m、前年比二%増で、自給率は三一・七%と前年比〇・九%増加した。それはパルプ用材の大幅な伸びのためであり、製材用、合板用は前年比でそれぞれ二%、一五%減少した。外材は産地国の丸太輸出規制策から製品輸入に転換しつつあり、丸太輸入量は前年比一六%減、製品九%増、木材チップ六%増であり、総量では昭和五十年以来はじめて外材供給量は減少(前年比二・一%)をみせた。

このような中で、輸入丸太価格の高騰による国産丸太との価格接近、間伐材を含む伐採可能な人工林の増加、外材の供

給先行き不安、材質低下などにより、製材工場の国産材の見直し気運が進み、製材工場の国産材丸太依存度が年々高まって四二%となったことは注目すべきである。

ところが、木材・木製品販売業の倒産件数、負債総額の増加がみられ、製材業では外材専門工場を中心に倒産や休業が相次ぎ、合板製造業も中堅規模の企業を含む倒産・休業が相次いで発生、木材関連業界の不況は深刻である。その要因は、需要の長期停滞、木材輸入環境の変化など構造的なものであり、地域ごとの木材産業の立地条件等に対応した過剰設備の廃棄、生産方式の合理化等を通じ、その再編整備を図っていくことが重要と指摘している。

(二)、林業の動向

国内林業生産については、丸太生産は五十四・五十五年度と増加をみたが、人工造林面積は八%減少(一六四千ha)、拡大造林の減少が著しい(九%減)。主体別にみると、国営が横ばい、公・私営が減少している。なかでも、これまで減少度合の小さかった公営が、厳しい財政事情を反映して大幅に減少している。地域によってなお拡大造林は必要であり、地域の特質に応じた造林推進施策が望まれる。

一方、間伐期の林分は人工林面積の半分に及び(公・私有林四七五万ha)、公・私有林について緊急に初回間伐を必要とする森林面積は一九三万haと見込まれるが、主伐に比べこ

スト高であること、所有者の認識や技術が低いこと、林道等基盤整備が不十分なことから、間伐実施は年間一〇〜一五万haにすぎず、森林整備上大きな問題となっている。森組を中心とした地域ぐるみの積極的な間伐促進、小径木利用のための需要開発と情報交換の円滑化が重要な課題となっている。

(三)、林業経営の動向

先年には一〇年毎におこなわれる農林業センサスの結果の公表があった関係があり、今回の白書の目玉に林業経営の一〇年の変化を中心にその動向をとりあげたものである。

まず、林業経営環境が著しく悪化したことをあげている。

①木材価格の低迷、経費の増大、山元立木価格は一〇年間に一・七八倍、造林賃金三・三八倍、石油・石炭同製品六・四六倍等、②林業労働者の専業化傾向が進んだのに林業生産活動の停滞により、その就業が不安定になる等、その就業構造の変化による労働力の不安定化、高齢化、③林地取引の増加、林地価格の上昇(一〇年間に二・六倍)、林地取引の増加による造林意欲の減退、林業経営の後退、がそれである。

林業経営体の動向については、零細林家(一〜五ha)において非農家林家の増加、恒常的勤務者の増加が目立ち、林業生産活動の停滞が著しい。小規模林家(五〜二〇ha)では零細林家と中規模林家の中間の性格と動向を示している。小・零細林家は減少傾向にあるが、その保有面積は私有林の三八

%を占めている。中規模林家(二〇—一〇〇ha)は僅かながら増加傾向を示し、人工林の整備状況、生産活動水準など相対的に高いが、農林業所得が伸び悩み、家計の維持が困難となり、林業経営の継続が不安定となっている。大規模林家(一〇〇ha以上)は、家計の林業依存度が高く、人工林の整備が進み生産活動水準の高い林家とその逆の林家と、両極端がみられる。中規模層とともに作業の委託・請負わせが進んでいるが、大規模層を中心に伐期の延長傾向がみられ、生産活動停滞の要因となり問題、としている。

市区町村、財産区、地方公共団体の組合有は造林活動は比較的活発だが、造林資金に多額の借入れをし、保有資金の調達や借入金償還が大きな問題となっている。さらに、社寺、共同・団体・組合、慣行共有にあっては、集落組織の崩壊により従前のような活動を続けることが困難となり、生産活動は低下している。このほか、会社有林がふえているが、販売用不動産として林地を取得した会社が多いため、資源の活用、計画的な施業の実行の障害となっている。

四、林業経営を巡る新しい動きと今後の課題

①林家が設立した林業推進協議会が中心になり、間伐コンクール、モデル林の設置、先進地視察、技術講習会の開催を行い、間伐技術の普及をはかり、各種事業を導入、森組作業班の作業委託や共販所の整備と相俟って間伐を進めた佐賀県

の事例、②乾いたけ生産、肉用牛飼育、茶栽培の拡充による複合経営の確立を集落規模で行った宮崎県の例、③積極的な労働力確保策、高密度網と作業機械の導入、合理的な施業体系の確立による三重県の大規模林家の保続経営、④工業開発計画に伴う土地取引により増加した不在村所有者の森林の手入れや拡大造林を進め、就業機会を増大させた青森県の森組の例、⑤特定分収契約により資金確保を果し、保育を進めた長野県の財産区の例を林業経営を巡る新しい動きとしてあげている。

今後の課題と対応方向としては、①規模の小さいもの個々では解決できぬ問題が山積している。林業経営体や関係事業体が地域的な結びつきを強めて造林から流通・加工までの一体的・計画的な整備が必要であり、そこでの個々の林家の取り組み・リーダーシップと市町村の企画調整能力の発揮、専業労働者の雇用者としての森組、素材生産業者の積極的活動の重要性を強調している。②農林家の所得増大を図るため、特用林産物生産、混牧林の経営、内水面漁業の振興、複合経営の確立、その集落規模での振興、地域連帯感の醸成による零細・小規模林家の林業への関心の呼び戻し、大規模層は地域の中心的役割を果たすこと、共同、慣行共有等について権利関係の近代化による経営の展開等が重要としている。③その他、特定分収林の設定、造林費用の応益分担の基準の問題の

検討、国民全体の理解を求めるための啓もう活動の充実等があげられている。

四、白書の林業経営論の検討

今回の白書が始めて林業経営をとりあげその今後の方向と課題について、多岐にわたって述べている点評価されよう。しかし、林業経営が、生産期間の極長期性、自然依存度や発展度営業の地域性が強く、一般的な経済活動の範ちゅうに入り難い特有の性格をもっていると言っている点、前後の関連からすると唐突の感を免れない。現在、林業・山村の置かれている困難は、現代経済社会が国際的な分業や資本の支配、そして林産物の工業製品の代替によって展開を続けていることの一つの表われであるからである。鉄鋼値上げ問題の際、鉄鋼業界が強固な寡占体制を背景に、需要の著しい緩和を無視して「鋼材価格＝コスト＋適正利潤」という独自の方程式を振り廻した。資本が林産物の市場を狭めるばかりでなく、寡占価格による不等価交換を通じ、農林業を衰退させてゆくのである。中小企業の困難もむしろ林業者より厳しい。農林業者、中小企業者の作っていた地域社会は、解体の歯止めがかからない。このゴールの見えぬ進行、一体どこに行きつくのであるうか。

それはともあれ、農林業や林産業界でも当面、しなくてはならぬことが多くあることも事実である。今回の白書の目玉

ともいふべき複合経営展開の課題もそうである。これまでの地域農林家の農林業経営の活動の積み重ねが前提となるが、単純な労働集約作目の組み合わせでなく、資本集約の収益性の高い作目を組み合わせてゆく方向の中に、用材林経営が農家の経営の中に複合的に組み込まれてゆく条件が生まれる。その過程で特用林産物生産がとりあげられるのは自然である。永年にわたる保有森林の整備を基盤にしたこのような経営は、安定性がある。もちろん、白書の指摘するような、森組・農協の活動は重要である。

二、昭和五十七年度林業予算

五十七年度林野庁関係予算は、第二臨調の中間答申を受け、たゼロシーリングのなかで編成され、曲折を経たようだが、前年度対比〇・一%増の三、五七四億円、うち公共事業〇・八%増二、九八一億円、非公共事業は三・五%減五九三億円となっている。前年度多発した風雪害の復旧費が別枠で認められ、公共事業費が前年比で増額となり、新規事業も総て復活接衝で認められた。非公共事業では林構事業が前年比一〇%減が目立つ。

新規事業の主なもの、①木材産業再編整備緊急対策事業一〇億円——製材業や合板製造業が過剰設備を廃棄したり、

小径木加工施設を備えるなど生産方式の合理化資金を民間金融機関から借り入れた場合、それに対して利子補給を行い、その実行を容易にしようとするもの。②林産集落振興対策事業一九億九千万円——特用林産振興を中心とし、生産基盤の整備、共同利用施設の導入等の林産集落振興対策事業を総合、メニュー化事業として新たに実施するもの。③松くい虫防除のうち特別伐倒駆除及び市町村防除計画策定一二億五千万円——新松くい虫法に基づく特別伐倒駆除(後述)等である。

そのほか、木質住宅部材加工流通高度化事業は、少額ながら(八、二〇〇万円)、プレカット部材加工施設をモデル的に導入、また、プレカット部材を使用した住宅を建設し、その有効性の普及宣伝に努めるもので、新しい動きの頭出しと評価される。

三、松くい虫防除特別措置法の一部を改正する法律の成立

昭和五十二年四月、薬剤の空中散布を中心とした防除を骨子とした五年の時限立法「松くい虫防除特別措置法」は三月末期限切れの日に、その一部を改正、「松くい虫被害対策特別措置法」として成立した。松くい虫被害は北海道、青森、秋田を除く全都府県にまん延、政府は薬剤の空散に加え、被害木の伐倒駆除、破砕(チップ化)、焼却、さらに樹種転換を

含む総合対策を盛った改正案を議会に上程したが、貴重な野生動植物の住む松林や空散が不適とみられる松林ではその旨を明記する(第三条)、自然環境の保全などに配慮すると共に地域住民の理解と協力を得るよう努める(第八条)との条項を加え、成立した。更に、防除実施体制の整備、必要な予算の確保等六項目の附帯決議もなされた。この法律に基づく予算措置は前項にみた通りだが、松くい虫防除費総額は七一億八千万円(前年比四・四%増)であり、このほかに松くい虫被害緊急造林事業八億八千万円(一八・八%増)、松くい虫被害緊急対策治山事業九億円(二・五%増)が計上されている。

四、緑化のキャンペーン

一昨年末、アメリカ政府特別調査報告(カーター報告)「西暦二〇〇〇年の地球」の訳書が刊行され、現在地表の五分の一を掩う森林が二二年後には六分の一になる。開発途上国では森林が年間二〇〇〇万haの割合で消失している(日本の森林総面積にほぼ相当する)と訴え、ショックを与えたことは記憶に新しいが、森林の消失を問題にし、緑化を訴える記事がジャーナリズムにとりあげられるようになったことは、当然と言え、望ましい。

朝日新聞が元日のかんりの紙幅を使い、また、「危い! 緑の地球——ナイロビ会議に向けて」の記事を一面で五回に

わたり連載した(四月)。筆者の目についた限りでは、日本経済新聞五月七日夕刊(東京版)「なんでも話そういま緑の地球」の記事もあげられる。

ところが、それだからこそというべきか、森林の消失を含む環境悪化の進行はなお急速である。二月に林業関係者以外の学者・文化人をも加えた国民森林会議が発足、その活動が期待されるところだが、日本林学会の林業教育問題検討委員会の中間報告は、中学教科書の森林・林業の記述は不正確で、環境を守る森林の働きの記述が欠落している。森林・林業を健全な状態に保つことは、国民経済また国民生活上非常に重要であるにもかかわらず、現在わが国においては森林・林業に対する正しい認識が不足し、軽視する傾向すらみられる。こうした状態が続けば、国民の運命に重大な影響を及ぼすことになる、と指摘した。根は極めて深いと言わねばならない。開発途上国における開墾による森林の消滅、砂漠化といったドラスチックな事態の進行と、わが国の山村・森林における潜在的な破壊の進行(過疎化、手入れ不能化)は、全く同一軌道のものとなるべきである。

ケニアのナイロビで開かれていた国連環境計画(UNEP)会議は、五月十八日、一〇項目のナイロビ宣言と六章から成る会議決定の内容をまとめた。宣言が、森林減少、土壌及び水質の悪化、砂漠化は警戒を要する程度に達しており、世界の

多くの地域で人間生活を深刻に脅かしている。環境への脅威に対して貧困と軍拡など浪費から解放された平和で安全な国際情勢をつくりあげねばならない。資源の代替、再利用及び保全の促進の分野における技術革新の問題に特に注意を払うべきである。新エネルギー及び再生可能エネルギー源の開発といった措置は、環境に対して非常に良い影響をもたらす。人間として尊厳ある生活を送る状態で、小さな惑星(地球)を将来の世代に引き継がねばならない、と述べていることは注目される。

五、行財政改革と林業

七月に予定されている第二次臨時行政調査会の各部会の基本答申の内容が、五月、次々に明かにされた。第四部会の国鉄など三公社の地域分割、特殊会社化の答申はショックングであったが、林業では、国有林で五十三年來、国有林野事業改善計画として行革を先取りする形で合理化が進行している。行革は国の行政費用の軽減、行政サービスの受益者負担化と、やはり労働問題への対処が大きい。その林業への総体的な影響は、答申が出て、その詳細と当局の対応を見極めた上で判断しなければならないが、第二臨調が行財政改革の理念としてあげた①変化への対応、②簡素化、効率化、③信頼性の確保のうち、③が欠落するおそれを多分に感じるところ

である。

臨調第三部会報告「国と地方の機能分担等のあり方について」は、留保財源として自治体に残す割合を初めから引き下げ、その分を国が配分し直し、バランスをとるという構想を打ち出している。基準を上回る行政サービスは受益者負担、超過課税、法定外普通税で行う、とするのである。

このことも、既に、林業では一部実施されている。臨調の一次答申の趣旨に基き、五月二十六日閣議で森林法施行令が改正され、特定地域（山村振興法で指定された振興山村、過疎地域特別措置法で指定された過疎地域、北海道、奄美群島など離島振興対策実施地域）についての国の特別補助が引き

下げられることとなった。

具体的には、向こう三か年間に、都道府県または指定都市が特定地域で行う林道の開設に要する国の補助であって、その事業に要する費用のうち、通常国の補助の割合を超えて行なわれる補助、いわゆるカサ上げ部分相当額のうち、これの六分の一を減じようとするものである。林業に大きな影を落すことにもなり兼ねないが、来年度の予算枠マイナスイメージ（前年度対比減額）が臨調の方針として強く打ち出されている。行財政改革の波はなお強く林業に及ぶことは必至である。

（東京大学農学部・助教授）